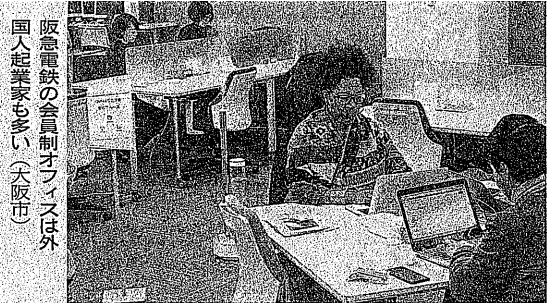


外国人起業 広がる関西

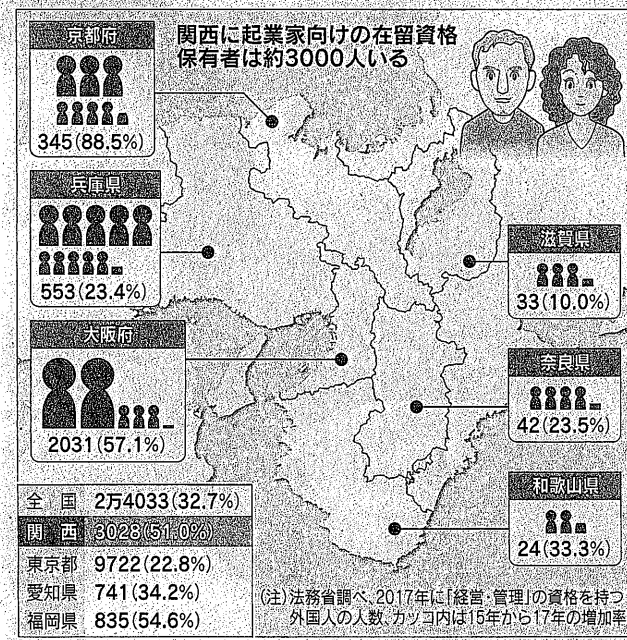
2年で51%増、東京の2倍超

関西で起業する外国人が増えている。起業家向けの在留資格保有者は、2017年に2府4県で3028人と15年比51.0%増えた。増加率は東京都の2倍超にのぼる。関西の自治体や大手企業が手厚い起業家支援体制を整えるなか、海外向けビジネスを始めたい外国人らが留学生の採用しやすさや賃料の安さに注目している。



阪急電鉄の倉庫制オフィスは外国人起業家も多い(大阪市)

留学生採用や低賃料 利点



ゲーム「翻訳」やポイント事業、越境EC

法務省の在留外国人統計も含まれる。17年時点で大阪府には2031人いる。経営・管理の項目ができた15年から57.1%増えた。東京都(22.8%)や全国(32.7%)の日本法人の経営者らも含まれる。17年時点で大阪府には2031人いる。経営・管理の項目ができた15年から57.1%増えた。東京都(22.8%)や全国(32.7%)の日本法人の経営者らも含まれる。17年時点で大阪府には2031人いる。経営・管理の項目ができた15年から57.1%増えた。東京都(22.8%)や全国(32.7%)の日本法人の経営者らも含まれる。

日本に起業したい外国人のハードルになるのが就労ビザの取得だ。「経営・管理」の資格を入国管理局から得るには、事務所の開設や2人以上の常用雇用などの要件を満たしている必要がある。起業するまでに手間がかかるため、抽いてきたビジネスモデルが陳腐化する可能性もある。

福岡市は2015年、国家戦略特区の制度にもとづいて、取得要件を緩和した「スタートアップビザ」の運用を始めた。福岡県の経営・管理の資格保有者は17年に835人と、15年比54.6%増えた。実数は大阪府に及ばないものの、増加

増を上回る。大阪府西区のビルの一室。欧州や中東などから集まった約130人の技術者がパソコンで作業に没頭している。スペイン出身のイバイ・アメス社長(40)が設立したアプリ開発のアクティブゲーミングメディア(大阪市)は、従業員の6割超を外国人が占める。同社は日本のゲーム・アニメの翻訳や日本文化の紹介サイトの運営も手がけており、外国人従業員は欠かせない。アメス社長によると、東京よりも大阪のほうが採用しやすいという。東京よりも家賃が安いという「住む場所を確保しやすい」と外国人の定住につながっているのではないかと分析する。

大阪、京都府を中心にした集積する大学が、留学生の獲得や地元企業への

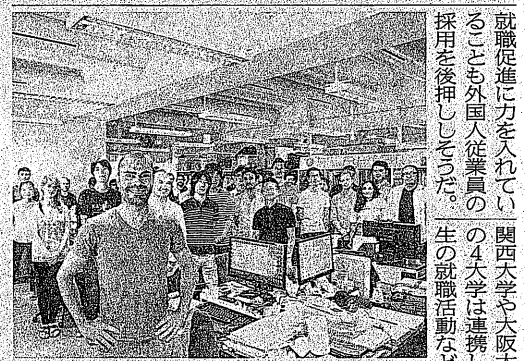
就労ビザ取得 ハードル

福岡市は特区で要件緩和

一方、関西の自治体は福岡のような特区の申請をしていない。取得要件を緩和すると、取得だけを目的とする外国人が現れることも想定される。導入の効果や副作用などを見極めているとみられる。

日本総合研究所関西経済研究センターの石川智久センター長は、関西で外国人起業家を育成するには「規制緩和だけでなく、起業家が参加できるプロジェクトの誘致など、彼らに関心を持ってもらえるような仕組みが必要になる」と指摘する。

(川上祥、土橋美沙)



就職促進に力を入れていることも外国人従業員の採用を後押ししそうだ。関西大学や大阪大学などの4大学は連携し、留学生の就職活動などをサポートする。アクティブゲーミングメディアでは多国籍の従業員が働く(手前がアメス社長、K-Opticom Corporation/Zing!提供)

率の水準に近い。

Go hisso はレストランで食事をした利用者にポイントを送り、そのポイントをNPOに寄付できるサービスを提供している。フィリップ社長は大阪府を拠点に選んだ理由を「スタートアップ企業の支援体制が整っており、人脈も広げやすい」と語る。

ゼンマーケット(大阪市)は海外の消費者に日本の食品やアニメ雑貨を販売する越境電子商取引(E-C)サイトを運営している。14年に同社を設立したウクライナ出身のゴビル・オレクサンド

ル社長(34)は「大阪はオフィスや倉庫の賃料が東京よりも安い」とメリットを指摘する。

同社は英語や中国語に加え、ロシア語など大手越境E-Cサイトが手薄な言語にも対応する。現在はフィギュアやプラモデルなど約5000品目を扱っている。「海外で日本のアニメ雑貨の需要はさらに増える」とオレクサンドル社長らとみて、アジアの消費者向けのサービスを拡充する。

廣田証券

一九一八年創業